

四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式会社 カーチスホールディングス

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 高橋 英知
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3185
【事務連絡者氏名】	経営管理部 高橋 英知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】**第1【企業の概況】****1【主要な経営指標等の推移】**

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	4,131,491	4,297,583	19,058,833
経常損失(△) (千円)	△125,698	△20,734	△466,363
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△150,971	△54,700	△514,867
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△133,166	△34,580	△502,588
純資産額 (千円)	5,270,560	4,872,572	4,911,553
総資産額 (千円)	7,055,398	7,202,303	6,732,516
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△7.30	△2.64	△24.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	64.9	70.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動についても重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引締め等が続いており、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新車登録台数（軽自動車含む）は、89万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比23.4%の増加となりました。中古車登録台数（軽自動車含む）は、130万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比1.7%の増加となりました（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）。

このような環境の中で当社グループは、「自動車流通事業」においては、『顧客ファースト』のスローガンのもとに、お客様と直接取引する「買取直販」を積極的に推進しております。多様化するお客様のニーズに対応するために、保証やメンテナンスパッケージなどのサービスを強化することにより付帯収益を向上させるとともに、納車後もお客様との取引を継続的にを行い、生涯顧客価値を高める目的から、車検や保険などのアフターサービスを充実させております。また、SNSの積極的な活用やインターネット媒体への掲載取組強化、価格の見直し等による展示車両の充実を図っております。また、前第4四半期連結会計期間において、長期在庫車両を相当数処分したことから、当第1四半期連結会計期間においては、売上総利益率が前年同期比で1.3%改善しております。

商用車関連におきましては、リースバック関連事業の取引拡大に伴い、カーチス倶楽部会員や運送事業者とのトラックの取引が増加しております。

海外関連におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が回復傾向にある中で、アジア・オセアニア・アフリカ等、諸外国との輸出取引が増えております。また、国内中古車輸出企業との業務提携を強化することにより輸出販路のさらなる拡大を進めてまいります。

中国に設立しました合弁会社である青島新馳汽車有限公司につきましては、2023年4月13日公表の「新華錦集团有限公司及び山東膠東航空城投資有限公司との投資枠組み契約意向書締結のお知らせ」の通り、業績拡大に向けて、モンゴル、EU諸国等への輸出を開始する計画を進めております。

「リースバック関連事業」においては、金融機関との提携、大手物流業者との連携及びカーチス倶楽部会員を通じた運送事業者等への事業の認知度向上を進めることにより、新規顧客の開拓、及びリースバック車両の取得も順調に進んでおり、第2四半期連結会計期間以降のカーチスファンドへの売却を踏まえた収益計上を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、各科目の見直しや業務改善による経費削減を継続的に行っておりますが、売上拡大に向けての新規事業や海外輸出関連に伴う事業構造の転換により、人員採用などの戦略的投資を積極的行っております。また、広告費などにつきましては、知名度向上や来店促進のために費用対効果を踏まえて積極的に投資しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,297百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業損失72百万円（前年同期は営業損失162百万円）、経常損失20百万円（前年同期は経常損失125百万円）となり、過去7年間の第1四半期連結会計期間と比較して業績改善を成していることから、当第2四半期連結会計期間以降の確実な黒字転換を踏まえた収益改善を見込んでおります。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔自動車流通事業〕

自動車流通事業の売上高は4,281百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント損失は77百万円（前年同期はセグメント損失161百万円）となりました。

〔リースバック関連事業〕

リースバック関連事業の売上高は15百万円、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,202百万円となり、前連結会計年度末と比べ、469百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加957百万円、売掛金の減少458百万円、商品の減少90百万円などによるものであります。

負債合計は2,329百万円となり、前連結会計年度末と比べ、508百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、買掛金の増加375百万円、契約負債の増加153百万円などによるものであります。

純資産は4,872百万円となり、前連結会計年度末と比べ、38百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少59百万円などによるものであります。この結果、自己資本比率は64.9%（前連結会計年度は70.2%）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,087,009	24,087,009	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	24,087,009	24,087,009	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】**①【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	24,087,009	—	2,816,034	—	846,636

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,374,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,542,400	205,424	—
単元未満株式	普通株式 169,809	—	—
発行済株式総数	24,087,009	—	—
総株主の議決権	—	205,424	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社カーチスホールディングス	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F	3,374,800	—	3,374,800	14.01
計	—	3,374,800	—	3,374,800	14.01

(注) 「自己名義所有株式数（株）」及び「所有株式数の合計（株）」に含まれない単元未満株式が29株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第36期連結会計年度 監査法人東海会計社

第37期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 海南監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,661	2,688,037
売掛金	1,258,634	800,355
商品	1,982,847	1,892,053
貯蔵品	413	467
その他	280,641	340,081
貸倒引当金	△541	△541
流動資産合計	5,252,656	5,720,453
固定資産		
有形固定資産	922,844	908,121
無形固定資産	144,160	159,985
投資その他の資産		
投資有価証券	58,789	59,636
差入敷金保証金	344,999	345,027
破産更生債権等	1,269	1,239
その他	19,041	19,052
貸倒引当金	△11,244	△11,214
投資その他の資産合計	412,855	413,742
固定資産合計	1,479,860	1,481,849
資産合計	6,732,516	7,202,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,077	582,860
短期借入金	560,000	560,000
未払金	191,039	165,824
未払法人税等	4,906	1,269
契約負債	421,332	575,171
店舗閉鎖損失引当金	—	2,644
その他	176,994	189,475
流動負債合計	1,561,351	2,077,247
固定負債		
預り保証金	10,475	9,475
リース債務	69,856	63,376
繰延税金負債	8,369	8,369
資産除去債務	170,910	171,261
固定負債合計	259,612	252,483
負債合計	1,820,963	2,329,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,816,034
資本剰余金	846,636	846,636
利益剰余金	2,135,183	2,076,111
自己株式	△1,076,287	△1,076,321
株主資本合計	4,721,566	4,662,461
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,930	8,762
その他の包括利益累計額合計	7,930	8,762
新株予約権	2,710	2,710
非支配株主持分	179,345	198,637
純資産合計	4,911,553	4,872,572
負債純資産合計	6,732,516	7,202,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,131,491	4,297,583
売上原価	3,519,477	3,607,082
売上総利益	612,014	690,500
販売費及び一般管理費	774,295	762,797
営業損失(△)	△162,281	△72,296
営業外収益		
受取利息	260	191
受取配当金	1,203	1,353
受取保証料	281	514
為替差益	30,806	49,468
持分法による投資利益	7	13
雑収入	5,041	1,368
営業外収益合計	37,600	52,910
営業外費用		
支払利息	602	603
支払保証料	308	483
雑損失	107	262
営業外費用合計	1,017	1,349
経常損失(△)	△125,698	△20,734
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	2,644
特別損失合計	—	2,644
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,698	△23,379
法人税、住民税及び事業税	10,402	12,034
法人税等調整額	△361	—
法人税等合計	10,041	12,034
四半期純損失(△)	△135,739	△35,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,232	19,286
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△150,971	△54,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△135,739	△35,413
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,572	832
その他の包括利益合計	2,572	832
四半期包括利益	△133,166	△34,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,398	△53,867
非支配株主に係る四半期包括利益	15,232	19,286

【注記事項】

(追加情報)

(ロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

ロシア・ウクライナ情勢による円安や原油高などの状況は、依然として当社グループの企業経営に影響を与えており、その影響は不確定要素が多く、第2四半期連結会計期間以降、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	21,611千円	22,223千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,340	2	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期 連結財務諸表計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,131,491	—	4,131,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,131,491	—	4,131,491
セグメント損失(△)	△161,195	△1,086	△162,281

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期 連結財務諸表計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,281,907	15,676	4,297,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,281,907	15,676	4,297,583
セグメント利益又は損失(△)	△77,799	5,503	△72,296

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの販売先等による収益の分解情報は次のとおりであります。

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 千円)

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
車両販売	顧客向	1,517,666	—	1,517,666
	業者向	680,658	—	680,658
	オークション	1,320,485	—	1,320,485
その他(付帯サービス等)		612,679	—	612,679
顧客との契約から生じる収益		4,131,491	—	4,131,491
その他の収益		—	—	—
外部顧客への売上高		4,131,491	—	4,131,491

2. 地域別の内訳

(単位: 千円)

	報告セグメント		計
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
国 内	3,516,109	—	3,516,109
海 外	615,382	—	615,382
顧客との契約から生じる収益	4,131,491	—	4,131,491
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,131,491	—	4,131,491

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
車両販売	顧客向	1,828,178	—	1,828,178
	業者向	616,397	5,001	621,398
	オークション	1,124,024	—	1,124,024
その他（付帯サービス等）		713,306	319	713,625
顧客との契約から生じる収益		4,281,907	5,320	4,287,227
その他の収益		—	10,356	10,356
外部顧客への売上高		4,281,907	15,676	4,297,583

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。

2. 地域別の内訳

(単位：千円)

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
国 内		3,573,428	5,320	3,578,748
海 外		708,478	—	708,478
顧客との契約から生じる収益		4,281,907	5,320	4,287,227
その他の収益		—	10,356	10,356
外部顧客への売上高		4,281,907	15,676	4,297,583

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純損失 (△)	△ 7 円30銭	△ 2 円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△150,971	△54,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 (△) (千円)	△150,971	△54,700
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,670,065	20,712,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

仁戸田 学

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

溝口 俊一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。